

Introduction

みなさん、こんにちは、ハピです。みなさんの資産形成を考える上で必要となる金融・経済用語を基礎からご紹介します。妹のハナと一緒にゆっくり勉強していきましょう！



ハピ

世界初の犬のファンド・マネジャー、「ワンド・マネジャー」として働く金融のエキスパート。すべてのお客様にハッピーをお届けするため、世界中を駆け回ります！



ハナ

お金や経済のことはサッパリわからないけど、兄のハピにはめっぽう強気。つみたてNISAが始まったことを知って、「自分もチャレンジしたい」とやる気MAXです！



為替 Part 4



前回のレッスンで円高と円安を学んだから、これから新聞やネットで外国為替の記事を読んでも大丈夫な気がする。



ハナちゃん、もう少しお兄ちゃんに付き合って。今日は外国為替（為替レート）を動かす要因について学んでみようか。

お兄ちゃん、今日は2月14日でバレンタインだよ。今日だけは為替よりも彼の気持ちがどうやって動くのかが大事なの。手短にお願ひね。



詳しく解説する
ワッ！

外国為替③

為替レートを動かす要因について

前回、為替レートを動かすのは需要と供給、つまり、ある通貨を買い手が沢山いるのか、その反対に売りたい人が沢山いるのかだと話したね。そこで、なぜその通貨を「買いたい」あるいは「売りたい」となるのか、為替レートの変動に影響を及ぼす要因を大きく二つに分けて説明するよ。



国や地域を越えて売買されるモノやサービス

例①：日本の輸出が拡大（日本のモノを買う外国人が増加）すれば、代金を支払うために自国通貨を売って円を買う動きが増える→**円高**につながりやすい

例②：日本を訪れる海外からの旅行者が増えれば、自国通貨を売って円を買う動きが増える→**円高**につながりやすい

反対に日本の輸入の増加や、海外に行く日本人旅行者の増加は**円安**につながりやすくなる要因と考えられる。



国や地域を越えて行われる投資

もしも、日本の金利が他の国より高かったり、日本の株式相場が他の国に比べて魅力的であったり、または世界の市場の中で日本の信用力が注目されたりする場合等には、多くの海外の投資家が自国通貨を売って円を買い日本の市場に投資する→**円高**につながりやすい

反対に、他の国・地域の金利や株式相場が日本よりも魅力的であれば、円を売ってその国・地域の市場に投資する日本のお金が増える→**円安**につながりやすい

今は、モノやサービスの動きよりも、投資の動きのほうが規模が大きいと言われているよ。世界の投資家は各国・地域の**経済・政治、金利、健全性・信用力、中央銀行の動き**等を詳しく分析して、投資先を決めるんだ。

為替レートは一つの要因によって動くわけじゃない。様々な要素が複雑に絡まりあって変動しているんだワッ！

だからこそ、ハナちゃんには普段から新聞やテレビ等のニュースに気をつけるようにして、こういった変動要因について少しずつ学んでほしいな。

ところで、『今年こそは』お兄ちゃんもプレゼントをもらえるかな？お兄ちゃんの『需要』は確かにあるはずなんだよね…。



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
 - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

